

2. 知的・産業クラスターについて

【2014-2015年度】

- 「*OIST Technology Transfer Center*」を整備。OIST研究者と外部共同研究者との協働ラボを提供し、初期段階技術の実現可能性の調査をサポート。
- OISTの施設・機器の外部供用の運用を担う「*Open Technology Center*」を創設。

平成27年度は

- エンジニアと技術員、機械電気工作室、加工施設を収容する「技術支援棟」を新たに建設。
- その施設に合わせて、エンジニア及び技術員各4名、臨海実験施設用エンジニア及び技術員各2名(計12名)を新規に採用。

【2020-2025年度】

- 大学の技術移転機能を完全子会社化することの実現可能性を調査の上、OISTの技術移転機能を会社法人「*OIST Technology Transfer*」に移転。
- OISTの技術を活用してスタートアップした企業に、インフラや起業支援のサポートをする「*OIST business park*」をキャンパス内又は近隣に整備。

【2025年度以降】

- OISTで開発された知的財産を商業化するためシード・レベルの投資を行う大学の完全子会社「*OIST Innovation Venture Fund*」の設立の可能性を検討。

○ OISTにおける今後の技術移転と起業活動に関する見通し

沖縄の自立的発展担当オフィス	年度 2014-2015	年度 2016-2020	年度 2021-2030
1. 技術移転			
知的財産に関する方針を実施			
技術移転に向けた重点分野の特定			
外部の知的財産専門家とのネットワーク構築			
事業開発の体制を構築			
テクノロジートランスファーセンター及びインキュベーター施設整備			
研究の中核施設及びサービスの共用			
技術移転機能の拡張			
他の事業開発組織とのネットワーキング			
産業界の研究資金提供者を募集			
産業界の奨学金プログラムの導入			
2. 戦略的地域振興			
R&Dクラスター推進組織			
R&Dクラスター推進組織の立ち上げ			
イノベーションによる影響を評価する手段を開発			
R&Dクラスター推進組織のステークホルダーの役割を強化			
他の新興拠点とのネットワーキング			
国内外の直接投資を誘致			
OISTビジネスイノベーションパークの形成			
3. 起業			
起業家に向けた方針・インセンティブの策定			
学内支援サービスの構築			
起業家教育プログラムの開発			
起業関連イベント及びワークショップの開催			
大学ベンチャーファンドのパイロット試験			
OISTイノベーションファンドの設立			

図3.2.1. OISTによる今後の技術移転と起業活動に関する見通し

3. 施設整備について

- 規模拡充や研究体制強化等の実現を後押しする施設整備が必要。
- 具体的には、教員100名体制に向けて、2023年までに新たな研究棟、技術支援棟等が必要。
- 平成27年度においては、第4研究棟設計等に着手。

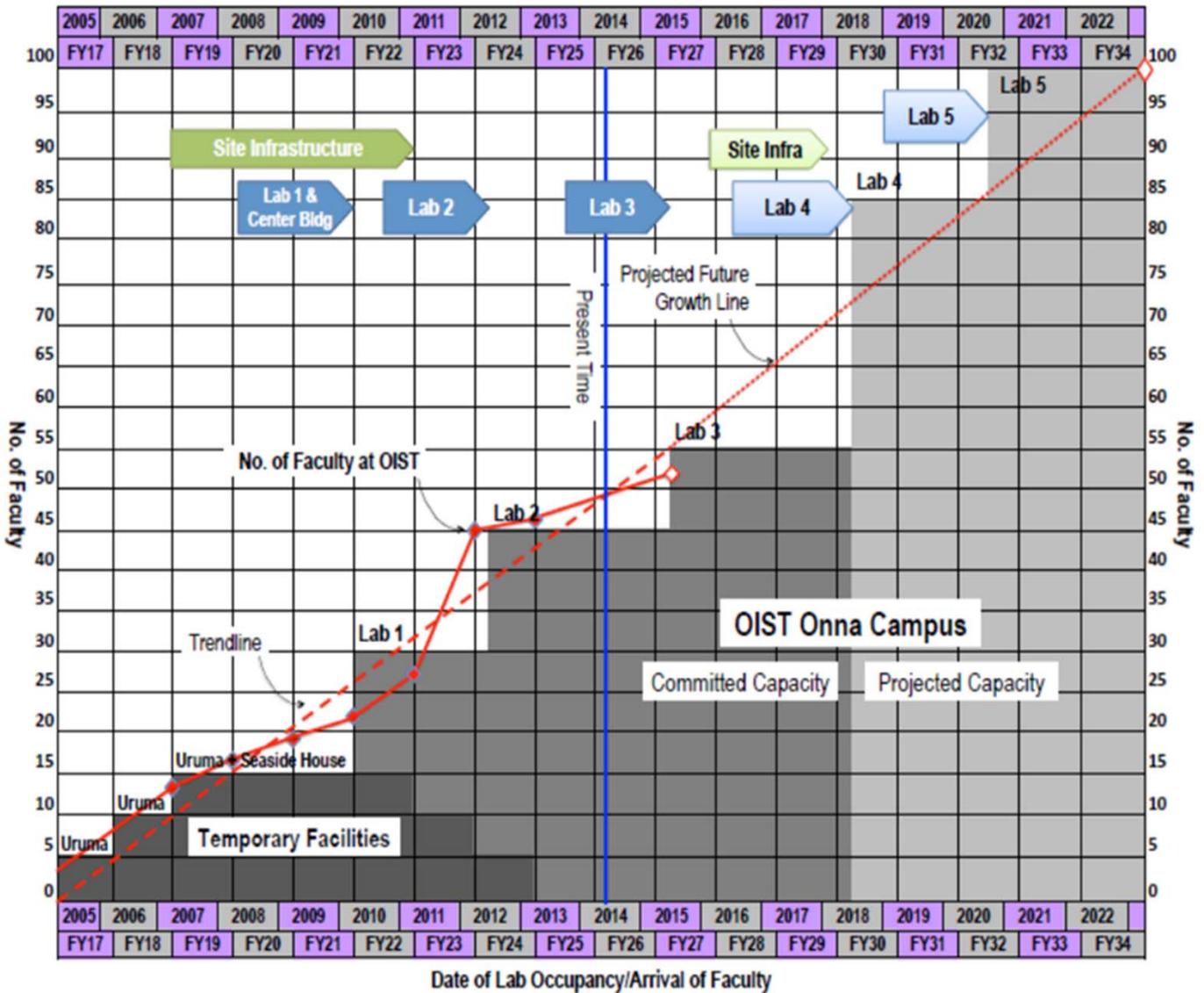


図4.1.1.1 本学の発展と教員数との関係

4. 財源について

- 外部資金(科研費、委託研究、共同研究、寄付金、ロイヤリティ収入等)確保のため、研究員をサポート(情報提供、文書作成支援等)。
- 2023年度の外部資金は、年間22億7400万円を想定(年間想定補助金200億円の約11.4%)。